

# 平成27年度 群馬県の決算



ベトナム政府と経済交流に関する覚書を締結



平成28年10月  
群馬県総務部財政課

平成28年2月にベトナム政府と経済交流に関する覚書を締結し、県内企業のベトナムへの進出支援及び投資セミナーや商談会の開催等で協力し、両地域の経済的發展を図ることとしました。

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

# ◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	1
○ 平成27年度一般会計決算（歳入）	2
○ 平成27年度県税収入	3
○ 県税収入の推移	4
○ 平成27年度一般会計決算（歳出・性質別）	5
○ 平成27年度一般会計決算（歳出・目的別）	6
○ 一般会計歳出決算額の推移	7
○ 群馬県の県債	8
○ 群馬県の積立基金	9
○ 財政健全化法に基づく財政指標（平成27年度決算）	10
○ 平成27年度の主要事業	11

# 一般会計決算収支と主な財政指標

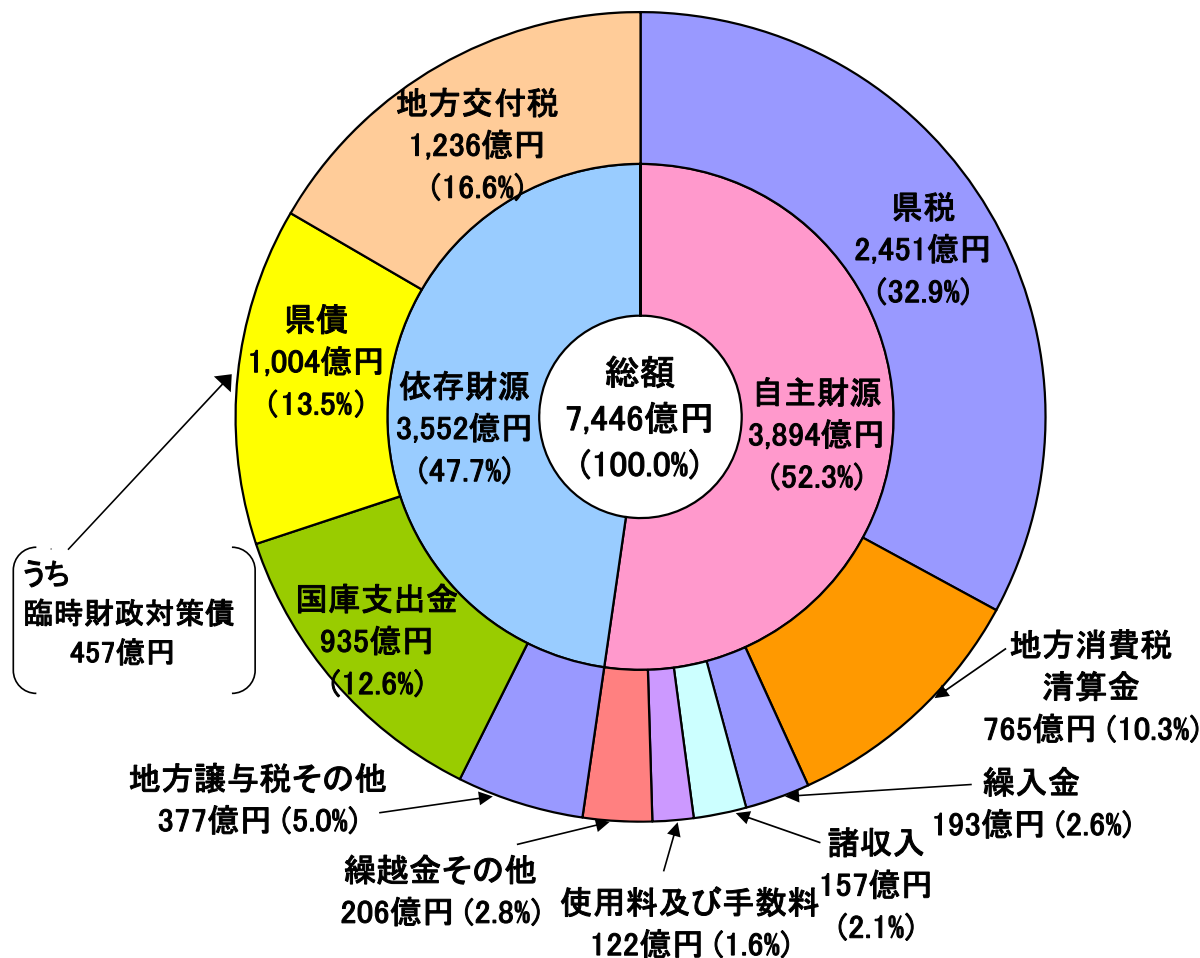
- 歳入総額は7,446億円、歳出総額は7,368億円となり、実質収支は34億円の黒字となりました。歳入・歳出ともにその規模は前年度を上回りました。
- 臨時財政対策債を除いた県債残高は6,848億円で、前年度に比べ▲114億円減少しました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金、福祉積立基金)の年度末残高は、前年度末に比べ▲19億円減の254億円となりました。

区 分	27年度決算	26年度決算	備 考	
歳入総額	7,446 億円	6,997 億円	前年度比+448億円、+6.4%の増	
歳出総額	7,368 億円	6,847 億円	前年度比+521億円、+7.6%の増	
翌年度に繰越すべき財源	43 億円	112 億円		
実質収支	34 億円	38 億円	59年間連続して黒字	
県 税 収 入	2,451 億円	2,212 億円	地方消費税率引き上げ・法人事業税の復元などの税制改正等により4年連続の対前年度比増(+239億円、+10.8%の増)	
県 債 残 高	11,969 億円	11,859 億円	前年度比+110億円、+0.9%の増	
臨時財政対策債以外	6,848 億円	6,962 億円	前年度比▲114億円、▲1.6%の減	
臨時財政対策債	5,121 億円	4,897 億円	前年度比+223億円、+4.6%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	267 億円	459 億円	16年間連続して黒字。前年度比▲192億円、▲41.8%の減	
積立基金残高	254 億円	274 億円	前年度比▲19億円、▲7.0%の減 ※H28年度末残高見込 61億円	
財 政 調 整 基 金	127 億円	139 億円	前年度比▲11億円、▲8.1%の減 ※H28年度末残高見込 39億円	
減 債 基 金	126 億円	134 億円	満期一括償還準備積立残高(H27:393億円、H26:373億円)を除いたもの 前年度比▲8億円、▲5.9%の減 ※H28年度末残高見込 20億円	
福 祉 積 立 基 金	1 億円	1 億円	※H28年度末残高見込 1億円	
普 通 会 計	財 政 力 指 数	0.60277	0.57485	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力が良いことを表している。
	経 常 収 支 比 率	95.8 %	93.7 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実 質 公 債 費 比 率	12.1 %	12.2 %	県債の元利償還金及びこれに準じるものの標準財政規模に対する割合
	将 来 負 担 比 率	155.2 %	162.8 %	出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成27年度一般会計決算(歳入)

○ 歳入は、地方消費税率の引き上げなどの税制改正や企業業績の改善等により県税が+239億円、地方消費税清算金が+305億円増加する一方、地方交付税が▲90億円、臨時財政対策債が▲150億円減少したため、合計では+448億円の増加となりました。



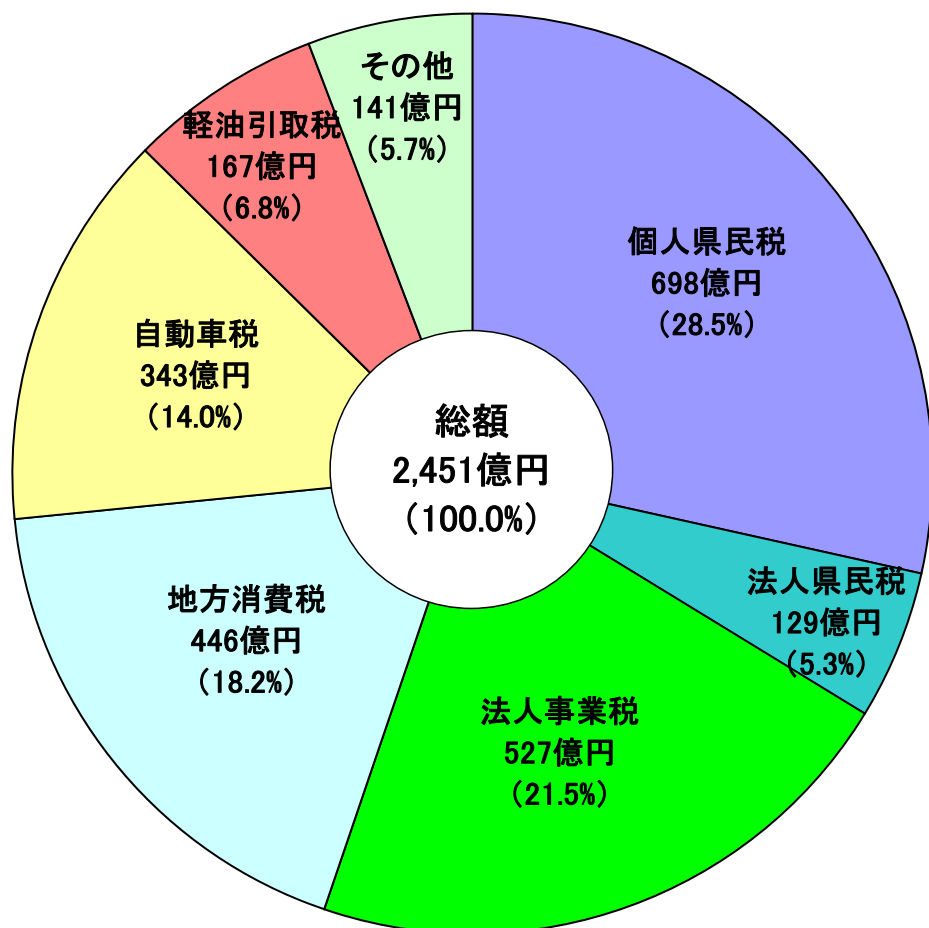
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(単位: 億円、%)

区 分	H27年度 決算額	H26年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,451	2,212	239	10.8
地方消費税清算金	765	461	305	66.1
繰 入 金	193	233	▲ 40	▲ 17.2
諸 収 入	157	167	▲ 10	▲ 6.2
使用料及び手数料	122	109	12	11.1
繰越金その他	206	145	61	42.3
小計(自主財源)	3,894	3,327	566	17.0
地 方 交 付 税	1,236	1,326	▲ 90	▲ 6.8
県 債	1,004	1,041	▲ 38	▲ 3.6
うち 臨時財政対策債	457	607	▲ 150	▲ 24.8
国 庫 支 出 金	935	893	42	4.7
地方譲与税その他	377	410	▲ 33	▲ 7.8
小計(依存財源)	3,552	3,670	▲ 118	▲ 3.2
合 計	7,446	6,997	448	6.4

# 平成27年度県税収入

- 県税は、地方消費税率引き上げ・法人事業税の復元などの税制改正や企業業績の改善などにより、2,451億円(+239億円)となり、4年連続の増収となりました。
- 主な税目では、地方消費税が+207億円、法人事業税が+54億円となりました。

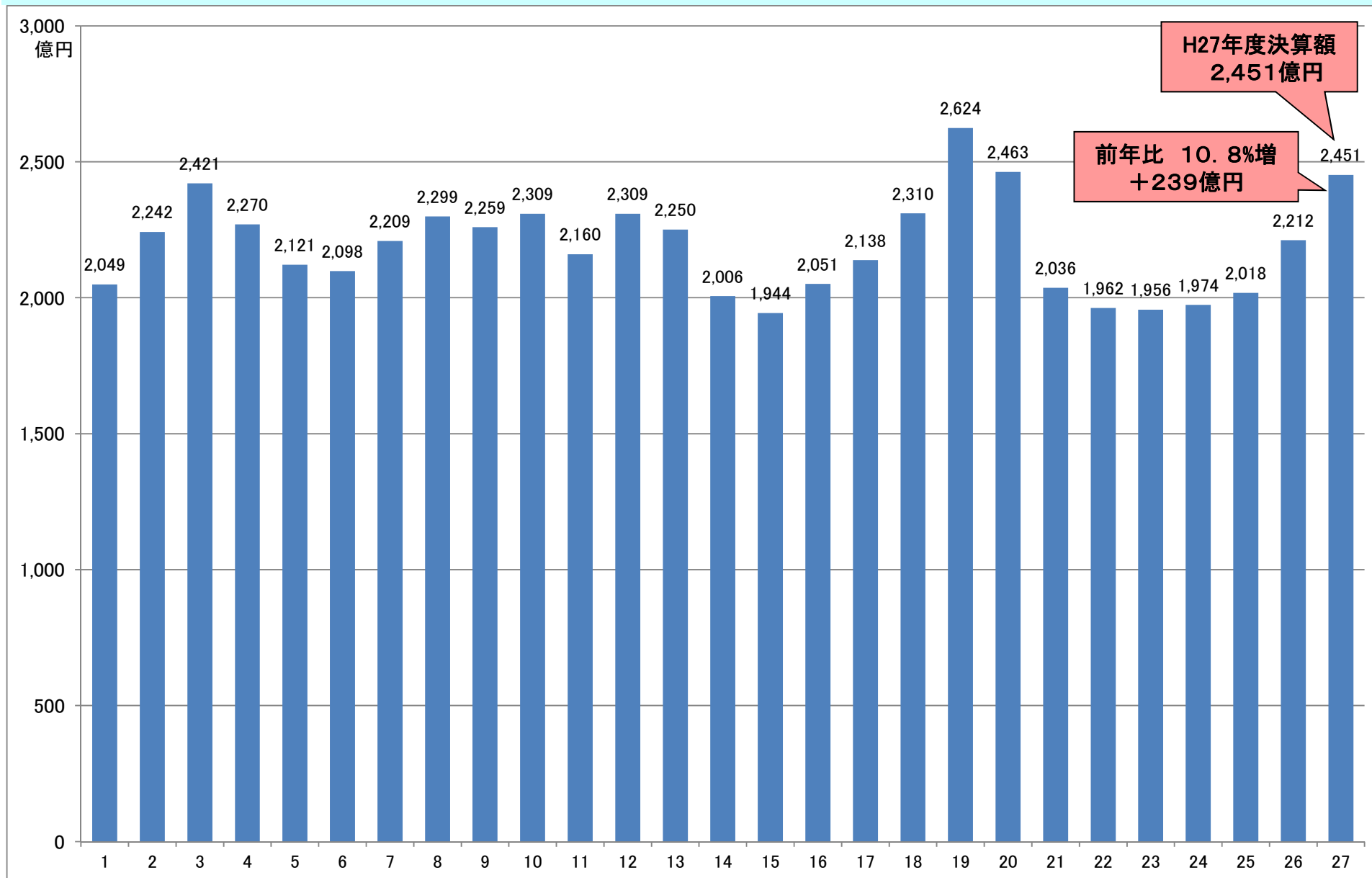


(単位: 億円、%)

区分	H27年度 決算額	H26年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	698	685	14	2.0
法人県民税	129	156	▲ 28	▲ 17.7
法人事業税	527	472	54	11.5
地方消費税	446	239	207	86.8
自動車税	343	346	▲ 4	▲ 1.1
軽油引取税	167	172	▲ 5	▲ 3.1
その他	141	142	▲ 1	▲ 0.1
<b>合計</b>	<b>2,451</b>	<b>2,212</b>	<b>239</b>	<b>10.8</b>
地方法人特別譲与税	330	365	▲ 35	▲ 9.5
法人事業税+地方法人特別譲与税	857	837	20	2.4

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 県 税 収 入 の 推 移

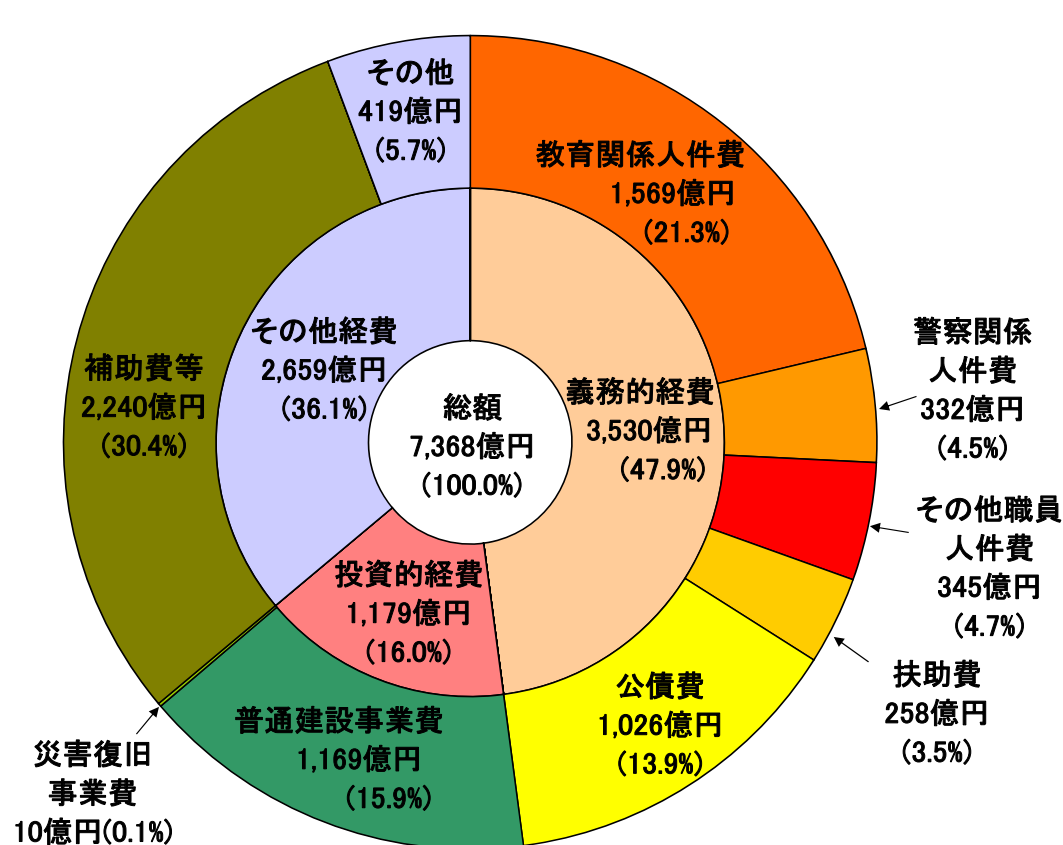


(年度)



# 平成27年度一般会計決算(歳出・性質別)

- 義務的経費は、退職手当の増加等により人件費が+14億円の増、臨時財政対策債の元利償還金の増加等により公債費が+21億円の増となったことなどから、前年比で+44億円の増となりました。
- 投資的経費は、国の経済対策に関連した公共事業の減少により普通建設事業費が減(▲57億円)となったことなどから、前年比で▲59億円の減となりました。
- その他の経費は、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税清算金・交付金の増加や大雪被害対策等により、補助費等が増(+523億円)となったことなどから、前年比で+536億円の増となりました。



(単位: 億円、%)

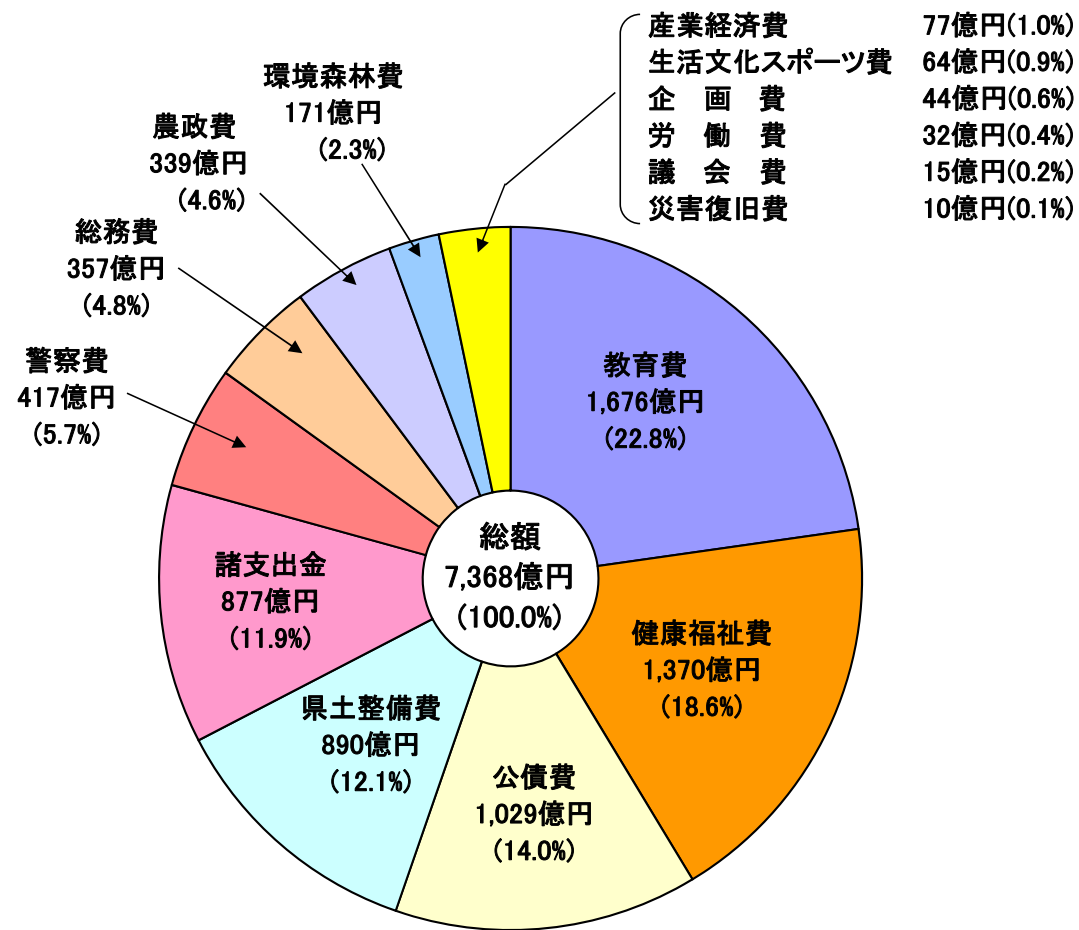
区分	H27年度 決算額	H26年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
<b>1 義務的経費</b>	<b>3,530</b>	<b>3,486</b>	<b>44</b>	<b>1.3</b>
(1) 人件費	2,246	2,232	14	0.6
教育関係人件費	1,569	1,554	15	0.9
警察関係人件費	332	336	▲4	▲1.3
その他	345	342	3	1.1
(2) 扶助費	258	249	9	3.8
(3) 公債費	1,026	1,005	21	2.1
<b>2 投資的経費</b>	<b>1,179</b>	<b>1,238</b>	<b>▲59</b>	<b>▲4.9</b>
(1) 普通建設事業費	1,169	1,226	▲57	▲4.7
(2) 災害復旧事業費	10	12	▲2	▲22.4
<b>3 その他経費</b>	<b>2,659</b>	<b>2,123</b>	<b>536</b>	<b>25.3</b>
(1) 補助費等	2,240	1,717	523	30.5
(2) 積立金	77	71	5	7.7
(3) その他	342	335	8	2.5
<b>合計</b>	<b>7,368</b>	<b>6,847</b>	<b>521</b>	<b>7.6</b>

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

# 平成27年度一般会計決算(歳出・目的別)

- 構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、公債費の順となりました。
- 前年度から増加した主な費目は、諸支出金(+364億円、+71.0%、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税清算金の増加など)、農政費(+100億円、+41.6%、大雪被害対策による補助費の増加など)、健康福祉費(+81億円、+6.3%、社会保障関係経費の増加など)となっています。

(単位:億円、%)



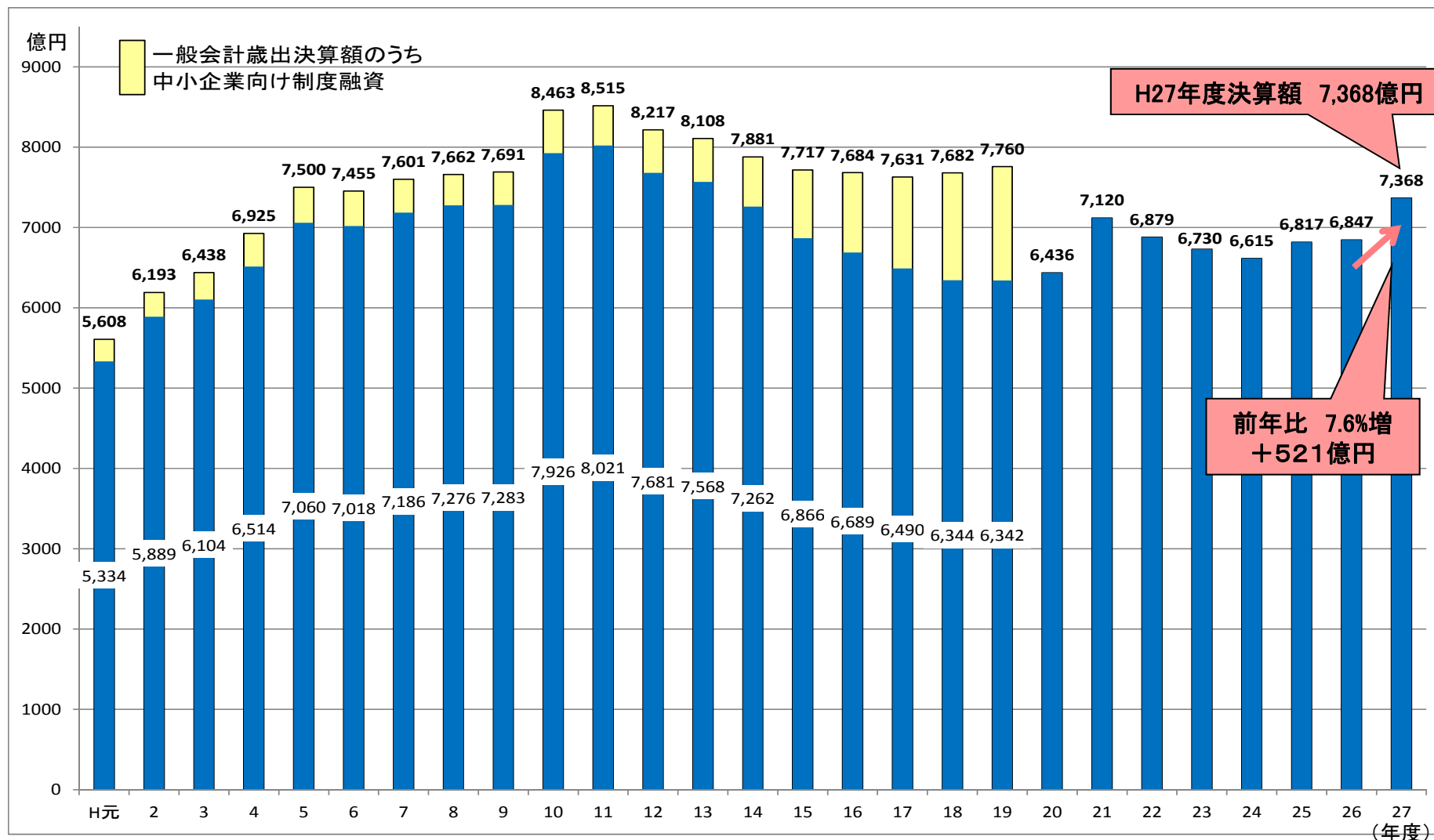
科目	H27年度 決算額	H26年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
教育費	1,676	1,652	24	1.5
健康福祉費	1,370	1,289	81	6.3
公債費	1,029	1,007	21	2.1
県土整備費	890	964	▲ 74	▲ 7.7
諸支出金	877	513	364	71.0
警察費	417	440	▲ 23	▲ 5.2
総務費	357	349	7	2.1
農政費	339	240	100	41.6
環境森林費	171	175	▲ 3	▲ 1.7
産業経済費	77	57	20	35.4
その他	165	161	4	2.3
<b>合計</b>	<b>7,368</b>	<b>6,847</b>	<b>521</b>	<b>7.6</b>

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。



# 一般会計歳出決算額の推移

○ 平成27年度の歳出決算額は7,368億円で、平成20年度以降で最も大きな規模となりました。

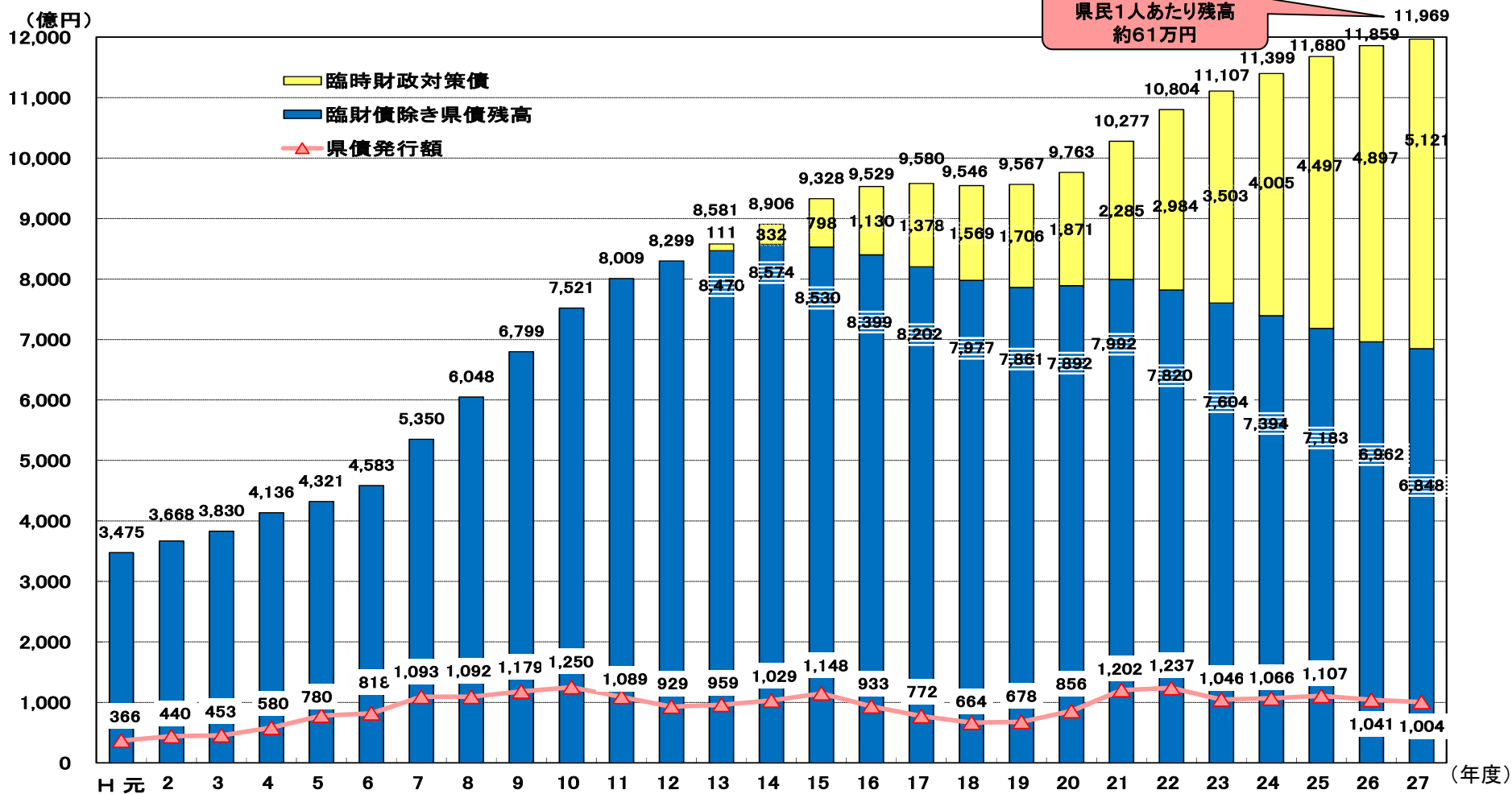


(注)平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっている。

# 群馬県の県債

○ 臨時財政対策債を除いた県債残高は、発行額を上回る償還を行った結果、6,848億円となり前年度に比べて▲114億円減少しました。

○ 一方で、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含めた県債残高は、1兆1,969億円となり前年度に比べて110億円増加しました。

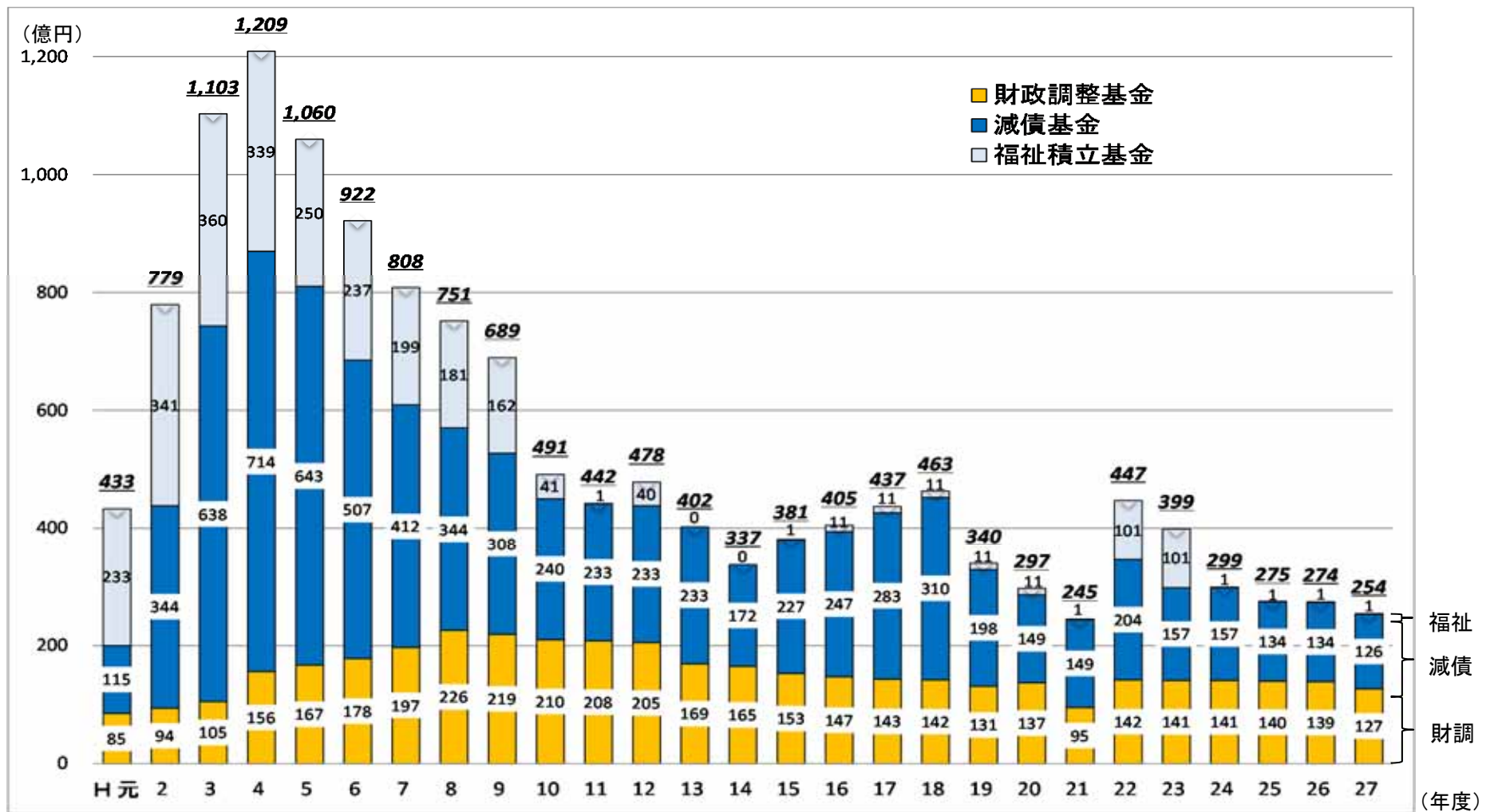


県民1人あたり残高  
約61万円

※県民一人あたりの県債残高は、H28.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。

# 群馬県の積立基金

○ 積立基金(財政調整基金、減債基金、福祉積立基金)の年度末残高は、財政調整基金及び減債基金を取り崩したことにより、前年度末に比べ▲19億円の254億円となりました。



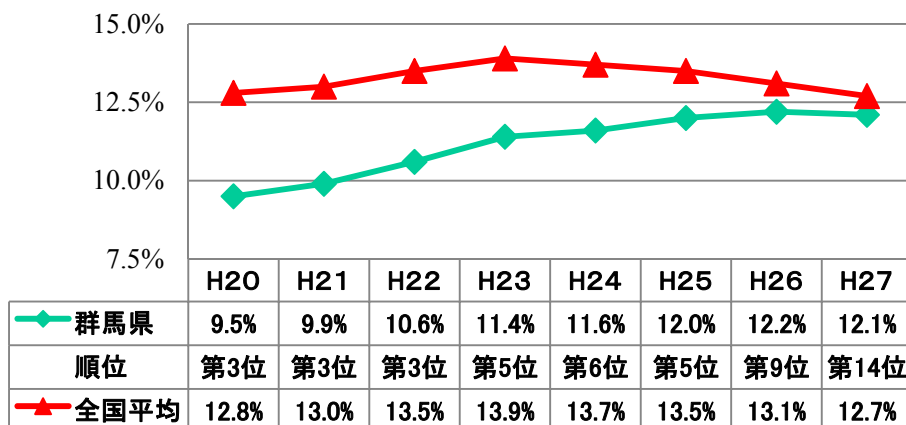
※減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

# 財政健全化法に基づく財政指標

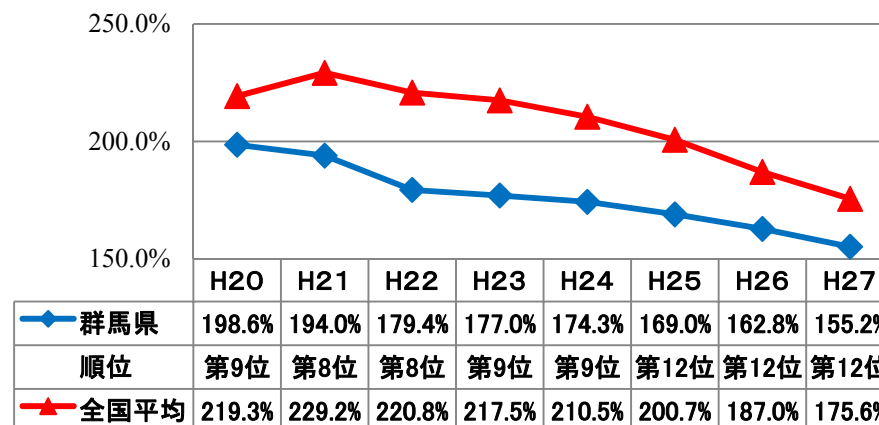
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、平成26年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を大きく下回っています。

指 標	27年度 決算	26年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準財政規模 に対する割合	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む全会 計を対象とした実質赤字比率	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	20%
③ 実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じるもの の標準財政規模に対する割合	12.1%	12.2%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべき実質 的な負債の標準財政規模に対する割合	155.2%	162.8%	400%	—

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

# 平成27年度の主要事業

## 群馬会館改修

(2億8,632万円)



改修後のホール

老朽化が著しい機械設備等の改修工事及びホール天井の耐震改修工事を実施しました。

あわせて、ホールの内装を創建当時(昭和5年)のイメージに再現し、国の登録有形文化財である群馬会館の外観との調和を図りました。

## 「はばたけ群馬プランⅡ」及び「群馬県版総合戦略」の策定

(632万円)



はばたけ群馬プランⅡ

平成28年度を初年度とする新総合計画「はばたけ群馬プランⅡ」と、群馬の未来創生に向けた「群馬県版総合戦略」を一体的に策定しました。



## ぐんま暮らし支援

(1,804万円)



移住相談会(ぐんま暮らしフェア2015)

## ぐんま総合芸術推進

(8,398万円)



オペラ「蝶々夫人」(桐生公演)

本県への移住者、U・Iターンの増加を図るため、平成27年4月、東京・有楽町に「ぐんま暮らし支援センター」を開設し、専任の相談員を配置するとともに、移住相談会の開催、「ぐんま暮らしポータルサイト」やガイドブックによる情報発信など、市町村と連携し、移住の促進に取り組みました。

群馬交響楽団の創立70周年を記念し、オペラ「蝶々夫人」を制作・上演したほか、メディア芸術などの新たな地域文化芸術の振興に取り組みました。



## ぐんま県民マラソン

(4,977万円)



フルマラソン・スタート

フルマラソンを導入し、参加者の健康増進を図るとともに、県内外約1万5千人の参加者に群馬の魅力を発信する機会となりました。

## 前橋赤十字病院建設事業費補助

(5億3,464万円)



前橋赤十字病院完成予想図

老朽化が進んだ前橋赤十字病院の移転新築に伴い、大規模災害時の拠点病院機能や高度救命救急センター機能等、病院が担っている全県域をカバーする機能の整備に対して平成27年度からの3か年計画で補助を行っています。

特別養護老人ホーム等施設整備費補助  
(6億606万円)



高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の整備への補助を実施しました。

特別養護老人ホーム

平成26末 9,870床 → 平成27末 10,274床

介護老人保健施設

平成26末 6,378床 → 平成27末 6,535床

医師・看護師確保対策  
(8億8,295万円)



臨床研修病院合同ガイダンスへの出展などを通じて、医師の県内への誘導及び定着を図るとともに、群馬県地域医療支援センターにおいて医師のキャリア形成支援に取り組みました。

また、看護師等養成所学生に対する修学資金貸与や看護師等養成所の運営費に対する補助など、看護職員の確保及び定着を図りました。

## 子ども医療費補助

(37億9,869万円)



診察の様子

安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、全国に先駆け、平成21年10月から、県内全市町村で入通院とも中学校卒業までの医療費無料化を実施しています。

## 第3子以降3歳未満児保育料免除

(3億2,251万円)



認定こども園の様子

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。



## 尾瀬学校

(8,073万円)



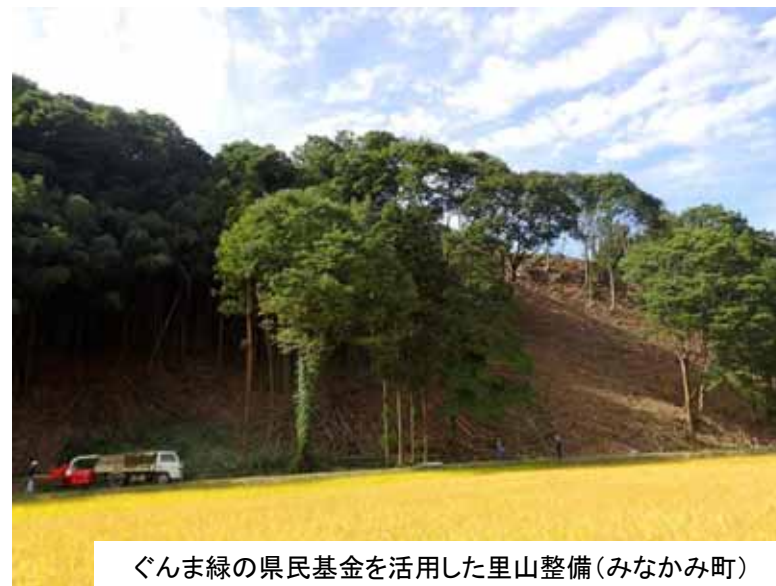
尾瀬学校の様子

質の高い自然体験により、県内小中学生の自然保護意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育むため、尾瀬でガイドを伴った環境学習を実施する尾瀬学校を推進しました。

(実施学校数139校、参加児童生徒数10,213人)

## ぐんま緑の県民基金事業

(15億3,682万円)



ぐんま緑の県民基金を活用した里山整備(みなかみ町)

ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

**県産材加工地域拠点施設整備  
(4億8,336万円)**



ウッドビレジ川場(川場村)

「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、森林組合等が行う、地域における木材加工流通の拠点となる施設の整備に対して補助を行いました。

**大雪農業被害対策  
(164億592万円)**



大雪被害を受けて再建した鉄骨ハウス

平成26年2月の記録的な大雪により甚大な農業被害を受けた農家を支援するため、農業用施設の再建に係る経費の補助、経営の継続に必要な資金についての利子補給を行いました。

## 蚕糸業継承対策

(5,932万円)



多様な担い手育成のための研修(蚕糸技術センター)

本県蚕糸業を産業として継承していくため、将来にわたり繭生産を続け、増産に取り組む農家組織への支援をはじめ、多様な担い手の育成・確保や観光蚕糸業の推進に向けた対策を実施しました。

## ミラノ国際博覧会出展

(4,050万円)



上州和牛カッティングセミナー

イタリアで開催された「ミラノ国際博覧会」に出展し、県産農畜産物と世界遺産をはじめとした本県の総合的な魅力をPRするとともに、現地での商談会を開催し、県産農畜産物の輸出促進を図りました。



## 障害者雇用促進強化対策

(5,945万円)



一般就労作業の様子

庁内関係部局及び労働局等と連携し、特別支援学校の生徒や支援機関の利用者等への就労支援を行うとともに、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図りました。

## ググっとぐんま観光キャンペーン

(2,100万円)



JR上野駅での上州ぐんま産直市

群馬県の魅力を集中宣伝する「ググっとぐんま観光キャンペーン」を、県、市町村、JR東日本、観光団体等が連携し、平成27年10月から12月に開催しました。

・観光客入込数(10～12月)

平成26:1,602万人→平成27:1,656万人

## 若者就職全力応援

(1億3,801万円)



県内企業訪問バスツアーの様子

「Gターン倶楽部」を活用し、県内企業訪問バスツアーや合同企業説明会などを行うGターン応援事業を実施しました。

また、若者就職支援センターにおいて、カウンセリングから職業紹介・職場定着支援まで、ワンストップサービスによる若者就職支援等を行いました。

※「Gターン倶楽部」

首都圏や県内の大学と県が連携し、県内へのU・Iターン就職を支援

(平成28年度4月末現在113校が参加)

## 7つの交通軸を強化する道路整備の推進

(261億2,362万円)



東毛広域幹線道路大泉邑楽バイパス

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

※平成27年度 主な開通箇所:

東毛広域幹線道路4車線化(境工区ほか)

※平成28年度 主な開通箇所:

東毛広域幹線道路4車線化(玉村伊勢崎バイパス)  
(平成28年7月完了)

国道17号上武道路全線開通(予定)

**災害に強い県土を築く治水・土砂災害対策  
(94億5,820万円)**



小野窪沢 砂防堰堤(藤岡市)

近年多発している局地的大雨(ゲリラ豪雨)や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、ハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を行いました。

**多々良沼公園整備**

**(1億3,274万円)**



多々良沼公園(館林市)

平成11年から園道やトイレなど必要な環境整備を実施し、平成27年11月に整備が完了しました。



## 児童生徒の心のケアシステム推進 (2億7,299万円)



カウンセリング風景

いじめ・不登校など児童生徒の心の問題等を改善するため、小学校、中学校、高校におけるスクールカウンセラーの全校配置を継続しました。

また、スクールソーシャルワーカーの配置を行い、問題を抱える児童・生徒の保護者に対し、家庭訪問等による支援を行いました。

## 特別支援学校職業自立推進 (1,327万円)



企業の採用担当者を対象とした学校見学会の様子

特別支援学校高等部生徒の卒業後の一般就労を促進するため、就労支援員の配置による体験実習先及び就労先の開拓や、雇用主の障害者雇用に対する理解促進を図る事業などを実施しました。

## 古墳総合調査

(1,066万円)



本県を代表する歴史文化遺産である古墳について、現状を把握するための古墳総合調査を実施しました。平成24年度からの調査が終了し、県内に約13,000基の古墳があったことが確認されました。

## 交通安全施設整備

(22億3,298万円)



信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。